

令和5年度 堺市上下水道事業懇話会（第2回）

【懇話会意見を受けた対応】

令和5年7月25日（火）
上下水道局本庁舎 災害対策会議室A・B

No.	内容	区分	対応
①	経営指標の分析方法について（１）	経営分析	方向性を提示
②	経営指標の分析方法について（２）	経営分析	考え方を提示
③	経営指標の望ましい方向性について	経営分析・経営分析	経営診断書を修正
④	「震災に強いまちの実現」の評価について	計画評価	考え方を提示
⑤	動力費等の高騰に対する対応について	計画評価・経営分析	方向性を提示
⑥	「上下水道が安定的に機能するまちの実現（持続的な企業経営）」の評価について	計画評価・経営分析	経営診断書を修正

委員意見を受けた対応①

委員名	北詰委員	経営診断書 該当ページ	P.15～20（水道事業） P.27～32（下水道事業）
区分	経営分析（水道・下水道）		

意見

経営指標の分析方法について（1）

前年度比較において、例えば給水収益は、長期点な微減傾向に起因する部分と1年の動きのみに起因する部分があり、それぞれ対応策が異なる。

「収益性」「安定性」にかかる指標については、中長期的、短期的の要因に分けて対策を講じるべきではないか。



対応方針

- ・短期的視点での分析は「収益性」、中長期視点については「安定性」の項目で評価してきた。
- ・しかしながら、ご指摘のとおり、「収益性」の項目であっても、人口減少のトレンドなどに起因する中長期的な影響と、コロナの影響などに起因する短期的な影響に区分され、これらを分けた方がより客観的な評価に繋がる。
- ・次年度からの経営診断に向け、長期的トレンドによる影響と各年度の変動要因の整理など、新たな仕組みの構築を検討する。

委員意見を受けた対応②

委員名	北詰委員	経営診断書 該当ページ	P.15~37
区分	経営分析（水道・下水道）		

意見

経営指標の分析方法について（2）

経営指標において、大都市平均や順位の記載があるが、堺市においては、平均ではなくより上位との比較でもよいのではないか。

例えば、上位1/3における平均値等との比較・分析としてはどうか。



対応方針

- ・大都市の中でも、各事業の背景や条件が異なる。
- ・水道事業では、熊本市のように全量地下水を水源として賄っている自治体もあれば、本市のように全量を水道用水供給事業から受水している自治体もある。
- ・下水道事業では、単独公共下水道と流域関連公共下水道の比率や、汚泥処理の有無にバラツキがある。
- ・同条件での比較が困難なため、現在、大都市平均を採用しているところである。

委員意見を受けた対応③

委員名	北詰委員・畑山委員	経営診断書 該当ページ	P.15～37（経営分析） P.78（計画評価）
区分	経営分析・計画評価		

意見

経営指標の望ましい方向について

社会として望ましい方向と企業経営として望ましい方向は必ずしも一致するものではないが、地球環境問題等も含む多方面への「望ましい方向性」についても検討していただきたい。

地球環境問題については、CO2排出量の目標が先にあり、その上で安定した企業経営を行う上でどこまで取り組めるかという視点となり、非常に難しい問題ではある。



対応方針

【関連資料】補足説明資料（1）

- 望ましい方向性は、経営として望ましい方向性に加え、社会的役割として市全体の取組の方向性や、利用者ニーズ（視点）も踏まえたものとして検討する。
- 市全体の方向性として、「堺市環境戦略」や「堺市地球温暖化対策実行計画」の目標であるカーボンハーフ（2030年度目標）やカーボンニュートラル（2050年目標）の方向性を踏まえ、取組を推進する。
- この点について、[p.78「地球温暖化対策を推進するまちの実現（環境負荷の低減）」の今後の方向性に追記する。](#)

委員意見を受けた対応④

委員名	畑山委員	経営診断書 該当ページ	P.55～56
区分	計画評価		

意見

「震災に強いまちの実現」の評価について

全体を通して、今回の施策評価は「A」評価であった。
配水池の耐震化においては、工期短縮に失敗したという点において、評価にメリハリを持たせるという観点では、施策「震災に強いまちの実現」の評価は下げてもよいのではないかと。



対応方針

- ・家原寺配水場配水池更新工事について、約1年半の工期を取り戻すことはできなかった。
- ・実績としては約6か月間の工期短縮となったが、1年遅れで工事完了の目途が立った。
- ・事業「配水池の更新」の実績としては「b」評価ではあるが、将来に向けて一定の課題解決が図られた。
- ・また、事業「優先耐震化路線の構築」では想定以上の成果があり「s」評価としている。
- ・これらの複数施策評価を総合的に勘案し、施策「震災に強いまちの実現」は「A」評価とした。

委員意見を受けた対応⑤

委員名	北詰委員	経営診断書 該当ページ	-
区分	計画評価・経営分析		

意見

動力費等の高騰に対する対応について

動力費の高騰等の外部要因であっても、野放しにしないこと。
 例えば、10%の動力費高騰のうち、3%までは経営努力で対応するリスクとするなど、対応が困難なものに対しても積極的に取り組む姿勢を示すべきである。



対応方針

【関連資料】補足説明資料（2）

- ・令和4年度の経営改革の取組により、水道事業で約1.1億円、下水道事業で約1.0億円の効果額を計上した。
- ・これらの効果額により、動力費等の高騰の影響を緩和している。
- ・外部要因の有無に関わらず、毎年度、経営改革の取組を積極的に行うことで、収支バランスの改善を図る。

委員意見を受けた対応⑥

委員名	川原委員	経営診断書 該当ページ	P.73
区分	計画評価・経営分析		

意見

「上下水道が安定的に機能するまちの実現（持続的な企業経営）」の評価について

動力費や燃料費の高騰による影響度合い等を示さずに、「影響を除いた場合、当初予算以上の純利益を確保できている」という記述はいかがか。

また、経営分析の項では、水道・下水道事業とも、経営指標の大部分が悪化している。

計画評価において、事業実績の積み上げで「A」評価としている点は妥当であるが、経営分析と計画評価が繋がっていないように感じる。

対応方針

【関連資料】補足説明資料（3）

- ・経営改革の取組として、不明水削減や水洗化促進にかかる取組も着実に実施したほか、「企業債制度の改善に関する要望」を総務省に提出するなど、積極的に取組を推進した。
- ・しかし、水道事業では、重点取組である「資産資源の有効活用による収入の確保」において、計画に遅れが生じている。
- ・下水道事業においては、動力費等の高騰による影響額を、経営改革の効果額で賄うことができなかった。
- ・これらの点から、経営全体の状況を考慮し、P.73の「達成状況」に動力費等の影響度合いを明記した上で、施策評価を「A」から「B」に変更する。